

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年8月8日

**【四半期会計期間】** 第9期第3四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

**【会社名】** 株式会社アビスト

**【英訳名】** ABIST Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 進 勝博

**【本店の所在の場所】** 東京都中野区新井二丁目6番13号

**【電話番号】** 03-5942-4649(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経営管理部門長 島村 恒基

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中野区新井二丁目6番13号

**【電話番号】** 03-5942-4649(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経営管理部門長 島村 恒基

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	3,458,582	3,871,980	4,720,447
経常利益 (千円)	518,796	495,938	649,347
四半期(当期)純利益 (千円)	300,788	246,746	369,938
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	306,955	253,850	385,208
純資産額 (千円)	1,269,529	2,919,053	1,347,782
総資産額 (千円)	2,574,424	4,337,059	2,607,787
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	195.32	132.44	240.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	67.3	51.7

回次	第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.34	30.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、連結子会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクからの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 水素水の製造販売及び水素関連商材の販売事業について

当社グループでは、現在、新規事業として水素水の製造販売及び水素関連商材の販売事業に取り組んでおります。既存事業である設計開発アウトソーシング事業とは好不況のサイクルが異なるため、互いに補完的な役割を担うものと考えておりますが、個人向け通信販売あるいは企業向けOEM販売が当初の計画通りに進まない場合には、工場建設に係る投資資金約6億円を回収できず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、同事業は飲料水等に関する製造事業であるため、製造、保管、運搬、販売の各過程において、衛生面の管理には万全を期しておりますが、万が一、お客様の健康被害等が生じるような事故が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 大株主による株式保有について

当社の大株主上位10位の内、日本空港サービス株式会社、NIFSMB C-V2006S3投資事業有限責任組合、三菱UFJキャピタル2号投資事業有限責任組合の株式保有目的は純投資であります。当該株主の合計保有株式数は217,700株(NIFSMB C-V2006S3投資事業有限責任組合及び三菱UFJキャピタル2号投資事業有限責任組合は平成26年3月31日現在の株数、日本空港サービス株式会社は同社より平成26年4月14日に提出された大量保有報告書の変更報告書に記載された平成26年4月11日現在の株数)であり、本書提出日現在における当社の発行済株式総数1,990,000株の10.9%を占めますので、当該株主の売却動向は、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、基調的には穏やかな回復の動きが続きました。消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱めの動きとなっていた個人消費も一部に持ち直しの動きが見られ、企業収益においても改善いたしました。

当社グループの主要顧客であります自動車及び自動車部品製造の各社においても収益の改善が進み、当社の設計開発技術サービスに対するニーズも堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は38億71百万円（前年同期比12.0%増）となりました。水素水事業を行う子会社（株式会社アビストH&F）においては、商品宣伝のための試供品の製造配布を中心に行っていたことから立ち上げ費用が増加致しましたが、当社グループの主力事業である設計開発アウトソーシング事業における付加価値の高い請負業務の拡大等により、営業利益は5億23百万円（同0.4%増）、営業利益率13.5%となり、株式公開費用として営業外費用21百万円を計上したこと等から経常利益は4億95百万円（同4.4%減）、経常利益率12.8%となり、四半期純利益は2億46百万円（同18.0%減）、四半期純利益率6.4%となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における総資産は現金及び預金、有形固定資産の増加等により、43億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億29百万円の増加となりました。

##### 負債の部

負債合計は未払費用の増加等により、14億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億58百万円の増加となりました。

##### 純資産の部

純資産合計は資本金、資本準備金及びその他利益剰余金の増加により、29億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億71百万円の増加となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,990,000	1,990,000	東京証券取引所 (JASDAQ) スタンダード	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	1,990,000	1,990,000		

(注) 当社株式は平成25年12月18日付で、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		1,990,000		1,026,650		1,016,650

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,989,800	19,898	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	1,990,000		
総株主の議決権		19,898	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	934,742	2,127,042
売掛金	618,129	715,000
仕掛品	4,423	35,130
その他	136,859	135,653
流動資産合計	1,694,154	3,012,826
固定資産		
有形固定資産	700,077	975,957
無形固定資産	15,446	52,416
投資その他の資産	186,415	285,201
固定資産合計	901,939	1,313,575
繰延資産	11,693	10,656
資産合計	2,607,787	4,337,059
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	42,000	248,500
未払金	308,829	342,206
未払法人税等	196,739	50,859
賞与引当金	161,180	-
その他	68,733	486,427
流動負債合計	777,482	1,157,993
固定負債		
長期借入金	238,000	-
退職給付引当金	129,337	129,935
役員退職慰労引当金	101,402	116,212
その他	13,782	13,864
固定負債合計	482,522	260,012
負債合計	1,260,005	1,418,006
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	312,500	1,026,650
資本剰余金	302,500	1,016,650
利益剰余金	736,919	872,785
株主資本合計	1,351,919	2,916,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,136	2,967
その他の包括利益累計額合計	4,136	2,967
純資産合計	1,347,782	2,919,053
負債純資産合計	2,607,787	4,337,059



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,458,582	3,871,980
売上原価	2,454,522	2,763,588
売上総利益	1,004,059	1,108,391
販売費及び一般管理費	482,575	584,802
営業利益	521,484	523,589
営業外収益		
受取配当金	1,900	707
受取手数料	339	2,288
その他	3,103	409
営業外収益合計	5,342	3,405
営業外費用		
株式公開費用	562	21,013
その他	7,468	10,043
営業外費用合計	8,030	31,056
経常利益	518,796	495,938
特別損失		
固定資産除却損	3,985	-
その他	22	-
特別損失合計	4,008	-
税金等調整前四半期純利益	514,787	495,938
法人税、住民税及び事業税	166,596	181,350
法人税等調整額	47,403	67,842
法人税等合計	213,999	249,192
少数株主損益調整前四半期純利益	300,788	246,746
四半期純利益	300,788	246,746

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	300,788	246,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,166	7,104
その他の包括利益合計	6,166	7,104
四半期包括利益	306,955	253,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,955	253,850
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	19,781千円	50,386千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月27日 定時株主総会	普通株式	69,300	45	平成24年9月30日	平成24年12月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	110,880	72	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年12月18日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。上場にあたり、平成25年12月17日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行450,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ714,150千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は1,026,650千円、資本剰余金は1,016,650千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、「設計開発アウトソーシング事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「その他事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、「設計開発アウトソーシング事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「その他事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	195円32銭	132円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	300,788	246,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	300,788	246,746
普通株式の期中平均株式数(株)	1,540,000	1,863,077

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

株式会社アビスト  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 川 健 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 守

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アビストの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アビスト及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。